



平成22年12月15日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
代表取締役社長 青木毅
(コード番号：3390)
問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳
電話番号 03-6690-9825

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

平成22年12月15日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行について下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 新株式の発行要領

(1) 発行期日	平成23年1月5日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 40,737株
(3) 発行価額	1株につき 金6,260円
(4) 発行価額の総額	255,013,620円
(5) 資本組入額	1株につき 金3,130円
(6) 資本組入額の総額	127,506,810円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(8) 割当先及び株式数	
株式会社光通信	29,097株
エン・ジャパン株式会社	4,850株
株式会社テレ・マーカー	2,910株
株式会社エヌ・エル・エヌ	1,940株
株式会社アドバンスサポート	970株
株式会社スズカホールディングス	970株

計 40,737株

(9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 増資の目的及び理由

(1) 当社グループの現状について

当社は、平成20年5月22日付「業務提携並びに第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」、平成21年3月17日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、株式会社光通信の関連会社として、当社の介護ソリューション「Care Online」、「Mobile Care Online」の販売を共同で行うとともに、同社グループ企業および同社グループ企業の顧客、取引先からのシステム案件の受注を軸に業績回復に向けて努力してまいりました。

しかしながら、旧経営体制下においては結果的に業績回復を果たすことができず、平成21年9月4日付「代表取締役、取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」及び平成21年10月2日付「業務提携強化並びに第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、旧経営陣の経営責任を明確にするともに経営体制を刷新し、株式会社光通信及び同社グループ各社と緊密に連携し、業績回復及び収益向上の実現を目指してまいりました。

平成21年9月以降、外注加工費や製造経費などの原価及び人件費の抑制、本社の移転による家賃の削減など、業績回復に向けて抜本的なコスト削減に取り組み、単月ベースでは平成21年11月から営業黒字に転換し、その結果、平成22年5月18日付「平成22年3月期決算短信」で発表いたしましたとおり、連結営業利益を計上するに至りました。また、平成23年3月期第1四半期については、平成22年8月11日付「平成23年3月期第1四半期決算短信」で発表いたしましたとおり、連結経常利益を計上するに至りました。

当社は、平成22年2月10日付「株式交換契約締結のお知らせ」及び平成22年4月1日付「主要株主の変動に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、平成22年4月1日付で、光通信グループ企業であったメディカモバイル株式会社（東京都豊島区、代表取締役青木毅）を株式交換により完全子会社化いたしました。当社の主力商品である介護事業者向けASPサービス事業の拡大を目指し、同社の完全子会社化を行いました。

また、平成22年4月28日付「株式取得によるフロンティア株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、光通信グループの人材関連事業に機動的に対応するとともに迅速に同社の事業を拡大することを目的として、平成22年4月30日付で光通信グループ企業であったフロンティア株式会社（東京都新宿区、代表取締役青木毅）を株式の追加取得により完全子会社化いたしました。平成22年6月7日付「連結子会社（孫会社）設立に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、中四国・九州・沖縄地域の取引先に対する営業体制強化と現地における新規顧客開拓を目的として「株式会社南日本教育研究所」を平成22年6月14日に設立いたしました。また、平成22年9月22日付「連結子会社（孫会社）設立に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社であり、人材紹介、人材派遣、教育・研修を中心とした人材関連事業を行うフロンティア株式会社は、近畿および一部中部地域の取引先に対する営業体制強化と現地における新規顧客開拓を目的として、「株式会社西日本教育研究所」を平成22年9月27日に設立いたしております。

また、平成22年10月1日付「教育支援システム（F-PLAT）の販売開始に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、当社が開発したEラーニングシステムを利用した教育サービスの販売を当社連結子会社であるフロンティア株式会社にて開始しております。

また、平成22年10月18日付「iPhone/iPod touchを利用した介護記録システム（Care Online 2.0 Release 1）の試行サービスの開始について」にてお知らせしておりますとおり、iPhone/iPod touchを利用した介護記録システムの試行サービスを行っております。

平成 21 年 10 月 2 日付「業務提携強化並びに第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にてお知らせいたしました第三者割当増資にて調達した資金につきましては、当初の資金使途・支出時期にて、予定通り支出いたしました。が、当社は、今後、当社グループがさらなる業容の拡大・収益の向上を実現するため、新規事業・新サービスの提供を積極的に行っていくための資金を調達すべく、今般、第三者割当による新株式発行を行うことといたしました。

（２）増資の目的及び理由

①スマートフォン・スマート패드サポート事業について

急速に拡大しているスマートフォン・スマート패드市場において、今後、当社は、スマートフォン・スマート패드に関するサポート事業を新たな事業の柱とすることを計画しております。昨今、スマートフォン・スマート패드市場は急速に拡大しており、高齢者や女性ユーザーが増加することで、スマートフォン・スマートパッドのサポートサービスのニーズはより一層高まることが予想されます。当社は、これまで一般的に行われていた電話・訪問サポートに加え、PC上で遠隔サポートを行い、充実したスマートフォン・スマート패드サポートサービスを提供することを予定しております。詳細については、平成 22 年 11 月 15 日付「株式会社アイネットサポートの株式取得に関するお知らせ」、本日付「Orange One 株式会社との資本業務提携並びにスマートフォン・スマート패드サポート事業開始に関するお知らせ」にて開示しておりますが、スマートフォン・スマート패드サポート事業の開始にあたり、当社は光通信グループの株式会社アイネットサポートの株式を取得いたしました。当社は、今後、OrangeOne 株式会社の株式を取得し、OrangeOne 株式会社と当該事業に関して事業提携を行う予定です。また、RSUPPORT, Co., Ltd（韓国）の第三者割当増資の引受けを予定しております。

OrangeOne 株式会社は、スマートフォン・スマート패드サポート事業における当社の重要な事業パートナーであり、遠隔操作によるサポートを中心にサポート事業を行っており、株式会社アイネットサポートに対して、遠隔サポートサービスの提供を行います。韓国 RSUPPORT は、技術力の高いリモートサポート製品を有しており、OrangeOne 株式会社は、RSUPPORT 社のリモートサポート製品の国内ライセンスを取得し、遠隔サポート事業を行っております。当社は、同社との関係を強化するとともに、同社との将来の事業提携も検討してまいります。

OrangeOne株式会社については、株式会社光通信の連結子会社である、株式会社Hi-Bitから、約36百万円で約17%の株式を取得する予定です。当社は、今回の株式取得によって、同社の同率筆頭株主となることから、今後の円滑な事業提携が可能になると考えております。

株式の取得価格については、第三者である「GALAP 税理士法人」に株価算定を依頼し、DCF法（算定価格：1株当たり84,777円）と純資産法（算定価格：1株当たり2,534円）を用いて1株当たりの株価のレンジ（2,534円～84,777円）を決定し、そのレンジ内で取得価格を決定いたしました。レンジ内における、取得価格の決定は、直近の株式取引である2009年5月の光通信グループの株式会社Hi-Bit及びグループ外企業との取引価格である12,000円（当時のOrangeOne株式会社が2009年3月に実施した光通信グループ外企業に対する第三者割当増資の発行価額12,000円を株式会社Hi-Bitに提示。株式会社Hi-Bitは、OrangeOne株式会社の事業計画及び経営成績を元にDCF法を用いて算定し、算出した価格と提示価格に大きな乖離が無かったために発行価額12,000円で合意。なお、株式会社Hi-Bitは第三者機関による株価算定は行っておりませんが、当時OrangeOne株式会社は光通信グループ及び株式会社Hi-Bitとの間には資本関係がなく、株式会社Hi-Bitとしては、OrangeOne株式会社を独立した企業として、客観的に適正な価格算定を行える状況にあったものと

当社は判断しております。)を基準とし、2010年8月時点において当該事業計画を上回る進捗状況を当社において確認できたことや、OrangeOne株式会社の経営成績及び財政状態が基準時に比べて大きな変化が生じていないことから12,000円といたしました。

光通信の連結子会社である株式会社Hi-Bitは、当社がOrangeOne株式会社の株式取得を行い、スマートフォン・スマート패드サポート事業を展開していくことに賛同していただき、同社より株式を取得することとなりました。また、RSUPPORT, Co., Ltd (韓国)の第三者割当増資については、約55百万円で約2%の株式を引受ける予定です。株式の取得価格については、第三者である「GALAP 税理士法人」に株価算定を依頼し、DCF法(算定価格:1株当たり38,767ウォン)と純資産法(算定価格:1株当たり7,517ウォン)を用いて1株当たりの株価のレンジ(7,517ウォン~38,767ウォン)を決定し、そのレンジ内で取得価格を決定いたしました。取得価格は、同業他社の株価を参考におおよそ40,000ウォンから協議を開始し、最終的に29,950ウォンで、合意に至ったものであります。

RSUPPORT, Co., Ltd は、OrangeOne株式会社の技術提供元であり、当社は、RSUPPORT, Co., Ltdを、今後、当社がスマートフォン・スマート패드サポート事業を順調に展開するための、重要な事業パートナーと位置付けております。事業戦略上、さらに多くの株式取得も選択肢の一つではありましたが、今後事業提携を進めていくためには、株式の取得が必須であり、取得株式数・取得株価を両社で協議した結果、上記の条件にて同社の第三者割当を引き受けることといたしました。また、事業提携の進展に合わせて、さらに資本関係を深めていくことを検討することで合意しております。OrangeOne株式会社については、業務提携をより強固なものにするために、持分法の適用会社化に必要な比率の株式を取得する方針であります。

以上のとおり、スマートフォン・スマート패드サポート事業全体については、合計で約91百万円の資金を必要としております。

なお、当社は、今回の資金調達によって、当社が新たな事業の柱として計画しているスマートフォン・スマート패드に関するサポート事業を具体的に進めることが可能になり、同事業を順調に伸展させることによって、今後、当社の業績向上を実現し、ひいては企業価値、株主価値を高めることにつながると考えております。

②ネットワーク機器の入替費用について

当社は、ASP 事業において使用しているネットワーク機器が経年劣化し、安定的なサービスの提供に影響を与える可能性があることから、現在、ネットワーク機器の入替を計画しており、平成23年2月から3月に導入の予定です。ネットワーク機器入替費用として、13百万円の資金を必要としております。

当該資金につきましては、当初、自己資金を充当する予定でありましたが、平成22年11月15日付「株式会社アイネットサポートの株式取得に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、株式会社アイネットサポートの株式取得を優先したため、今般、資金調達を行うことといたしました。

なお、当社は、今回の資金調達によってネットワーク機器の入替を行うことにより、当社サービス利用中の顧客に対して、安定的なサービスの提供を継続して行うことが可能になると考えております。

③飲食店舗向けの新たなサービスについて

当社は、これまでの取引のある飲食店舗において、従業員の業務効率の向上、顧客満足度の改善

につながる新たなオーダーリングシステムや顧客管理システムの提供を予定しており、これに関連する費用として20百万円の資金を必要としております。

当該資金につきましては、当初、自己資金を充当する予定でありましたが、平成22年11月15日付「株式会社アイネットサポートの株式取得に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、株式会社アイネットサポートの株式取得を優先したため、今般、資金調達を行うことといたしました。

なお、当社は、今回の資金調達によって、当社の商品、サービスを充実させることが競合他社との差別化につながると考えております。

④介護事業者向けASPサービス「Care Online」について

平成22年10月18日付「iPhone/iPod touchを利用した介護記録システム（Care Online 2.0 Release 1）の試行サービスの開始について」にてお知らせしておりますとおり、現在、当社におきましては、介護事業者向けASPサービス「Care Online」においてスマートフォンに対応したサービスの試行サービスを行っており、年内には正式サービスの提供を予定しております。当社はこれまで、介護の現場において、ハンディ端末やPC画面上のタッチパネルを使用した介護システムの提供を行っていましたが、スマートフォンを入力端末として利用することにより、簡便かつ円滑な操作が可能となるサービスの提供を予定しており、このスマートフォン対応開発費用として約23百万円の資金を必要としております。

なお、当社は、介護の現場において、スマートフォンを入力端末として利用できる新たなサービスを提供することによって、当社の顧客である介護事業者の従業員の業務効率の向上、要介護者の方々の満足度の向上を実現するとともに、当社の商品、サービスを充実させることによって、競合他社との差別化を図ることが可能になると考えております。

⑤フロンティア株式会社に対しての借入金の返済について

当社は、連結子会社であるフロンティア株式会社から、平成22年9月に約100百万円の短期借入れを行っております。これは、有価証券報告書等の虚偽記載によって当社の株式が監理銘柄に指定されたため、当初予定していた資金調達計画が遅延し、手元資金が薄くなったため借入れを行ったものです。その借入金の返済費用として約100百万円の資金を必要としております。

フロンティア株式会社は、平成22年6月7日付「連結子会社（孫会社）設立に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、中四国・九州・沖縄地域の取引先に対する営業体制強化と現地における新規顧客開拓を目的として「株式会社南日本教育研究所」を平成22年6月14日に設立いたしました。また、平成22年9月22日付「連結子会社（孫会社）設立に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、近畿および一部中部地域の取引先に対する営業体制強化と現地における新規顧客開拓を目的として、「株式会社西日本教育研究所」を設立いたしました。また、フロンティア株式会社においては、今後、上記2社に加え、「株式会社東日本教育研究所」「株式会社北日本教育研究所」の設立を計画しており、日本全国において人材関連事業の展開を可能とする体制の構築を進めております。今後設立を予定している「株式会社東日本教育研究所」「株式会社北日本教育研究所」の設立費用として約44百万円の支出を予定しております。また、フロンティア株式会社においては、顧客開拓が重要な課題のひとつであることから、Eラーニングシステムによる教育サービスを含む人材関連サービスの提供対象顧客の開拓を目的として、地域販社12社の株式を株式会社光通信より取得し、同企業群との関係を深めることを計画しております。地域販社12社の株式取得費用として合計、約57百万円の支出を予定しております。

フロンティア株式会社は、連結子会社の設立及び地域販社の株式取得費用として、約 101 百万円の資金を必要としております。資金調達においては、間接金融・直接金融いくつかの調達手段が考えられますが、フロンティア株式会社は当社完全子会社であり、100%子会社として今後も関係を維持する方針であり、また、銀行借入れが困難な状況にあるため、当社がフロンティア株式会社に対して、借入金を返済することが現在取りうる最善の手段であると判断し、借入金の返済を行うものです。

なお、当社は、今回の資金調達によって調達した資金をフロンティア株式会社に返済し、フロンティア株式会社において計画されている合弁会社設立、E ラーニングシステムによる教育サービスを含む人材関連サービスの販路開拓のための地域販社の株式取得によって、今後、当社グループの業績向上を実現し、ひいては企業価値、株主価値を高めることにつながると考えております。

なお、株価算定を依頼した GALAP 税理士法人は、光通信本体および連結子会社の税務顧問または役員を務めておりません。また、過去に光通信グループから株価算定を依頼したことはありますが、光通信グループの同税理士法人への依頼金額は、同税理士法人の業績に大きな影響を及ぼす程度のものではなく、算定を依頼する第三者として適切であると認識しております。

当社は、今期平成 23 年 3 月期の事業計画達成のため、平成 22 年 3 月期末の段階から、光通信グループの企業を中心に受注の拡大、資本・業務提携を計画しておりましたが、当社株式が本年 4 月 19 日付で監理銘柄に指定されたため、計画の遂行が困難となっておりました。今期平成 23 年 3 月期の事業計画を達成するため、また、来期以降の当社業績の向上と企業価値、株主価値の増大を目的として、この度の第三者割当増資を行うことといたしました。資金調達後の投資案件は、当社が主体となって検討を行い、最終的な判断を下しております。

なお、当社代表取締役である青木毅から、監査役会及び独立役員に対して、開示文書案ならびに関連資料にもとづき、株式取得対象先企業各社と今後の事業展開によって見込まれる事業シナジーについて説明を行い、監査役会及び独立役員から資金調達後の投資案件に関する取引の妥当性に関する意見を得ております。

なお、当社の資金調達及び株式取得の相関図については、別紙をご参照ください。

3. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額

① 調達する資金の額	255,013,620 円
② 発行諸費用（概算額）	7,900,000 円
③ 調達する資金の手取額（差引概算額）	247,113,620 円

※発行費用の明細（千円）

・登録免許税	900
・司法書士費用	150
・印刷会社費用	1,600
・信託銀行増資事務手数料	850
・株価算定費用	3,150
・公認会計士コンサルティング費用	1,250
合計	7,900

(2) 調達する資金の具体的な使途

①当社に係る資金使途

- ・スマートフォン・スマート패드サポート事業開始に伴う、OrangeOne 株式会社の株式取得費用 36 百万円及び RSUPPORT, Co., Ltd（韓国）の株式取得費用約 55 百万円
- ・「Care Online」スマートフォン対応のための開発費用 約 23 百万円
- ・自社システムネットワーク機器入替費用 約 13 百万円
- ・飲食店舗向け新サービス開発費用 約 20 百万円
- ・フロンティア株式会社への借入金返済のための費用 約 100 百万円

これらの資金使途について、万一、予定が変更となった場合にはあらためて開示いたします。

(3) 調達する資金の支出予定時期

①当社に係る資金の支出予定時期

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
スマートフォン・スマート패드サポート事業開始に伴う株式取得費用	91	平成 23 年 1 月
「Care Online」スマートフォン対応のための開発費用	23	平成 23 年 1 月
システムネットワーク機器入替費用	13	平成 23 年 3 月～平成 23 年 4 月
飲食店舗向け新サービス開発費用	20	平成 23 年 1 月
フロンティア株式会社への借入金返済のための費用	100	平成 23 年 3 月
合計	247	

(4) 株式取得対象企業の概要

① 商号	OrangeOne 株式会社		
② 本店所在地	東京都千代田区神田錦町一丁目 27 番 4 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 春日原 森		
④ 事業内容	リモートサポート事業、Web マーケティング事業、システム インテグレーション事業		
⑤ 資本金の額	137 百万円		
⑥ 設立年月日	平成 18 (2006) 年 11 月 28 日		
⑦ 発行済株式数	17,800 株		
⑧ 事業年度の末日	12 月 31 日		
⑨ 主要取引先	RSUPPORT 株式会社、イー・モバイル株式会社ほか		
⑩ 大株主及び持株比率	株式会社 Hi-Bit		16.85%
	株式会社 飛象		16.85%
	株式会社 エヌケーホールディングス		12.64%
⑪ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する取得先の株式の数	0 株 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
		取得先が保有する当社の株式の数	0 株 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

※株式取得対象企業は、非上場会社であること及び取得対象先企業からの要請等から、最近 3 年間の業績及び財政状況は記載を控えさせていただきます。

① 商号	RSUPPORT 株式会社		
② 本店所在地	大韓民国ソウル特別市松坡区芳蕘洞 45 ハンミタワー15 階、16 階		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 ソヒョンス		
④ 事業内容	ソフトウェアの開発・販売、情報サービス業		
⑤ 資本金の額	515 百万ウォン		
⑥ 設立年月日	平成 13 (2001) 年 11 月 6 日		
⑦ 発行済株式数	1,040,000 株		
⑧ 事業年度の末日	12 月 31 日		
⑨ 主要取引先	サムソン電子株式会社、LG Electronics, Inc.、韓国国税庁、米国国防総省ほか		
⑩ 大株主及び持株比率	徐榮秀 (Seo, Hyoung su)		46.60%
	朴海仙 (Park, Hae sun)		20.39%
⑪ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する取得先の株式の数	0 株(平成 22 年 9 月 30 日現在)
		取得先が保有する当社の株式の数	0 株(平成 22 年 9 月 30 日現在)
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

※株式取得対象企業は、非上場会社であること及び取得対象先企業からの要請等から、最近 3 年間の業績及び財政状況は記載を控えさせていただきます。

4. 調達する資金使途の合理性に対する考え方

調達資金を、当社の新たな事業の柱とすることを計画しているスマートフォン・スマート패드サポート事業に関する事業提携先の株式取得、介護事業者向け ASP サービス「Care Online」のスマートフォン対応のための開発、自社システムネットワーク機器入替、飲食店舗向け新サービス開発費用、フロンティア株式会社への借入金返済による、同社連結子会社の設立・地域販社 12 社への株式取得など、収益拡大に貢献が見込まれる案件に使用することが、当社グループ業績の向上・財務体質の強化につながるものであると考えていることから、本第三者割当増資は企業価値を高め、株主価値を高めるものでありますので、調達する資金使途として合理的であると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

発行価格につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日である平成 22 年 12 月 14 日の大阪証券取引所が公表した当社株式の終値である 1 株 6,260 円といたしました。

ご参考までに、取締役会決議日の直前日から遡る直近 1 ヶ月の当社株式の終値の平均株価は 1 株 6,622 円（ディスカウント率 5.47%）、取締役会決議日の直前日から遡る直近 3 ヶ月の当社株式の終値の平均株価は 1 株 6,291 円（ディスカウント率 0.49%）、取締役会決議日の直前日から遡る直近 6 ヶ月の当社株式の終値の平均株価は 1 株 6,354 円（ディスカウント率 1.47%）となります。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により新規に発行する株式数は 40,737 株であり、本第三者割当増資前の当社株式の発行済株式総数 342,624 株の 11.89%（議決権総数 342,624 個の 11.89%）に相当し、これによって 1 株あたりの株式価値は希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、本第三者割当増資による新株式発行により、割当先との間で資本関係を構築することによる関係強化を通じて、販路・商流の拡大等により業績の拡大が見込まれること、また、本第三者割当増資による調達資金により、新事業（スマートフォン・スマート패드サポート事業）、新サービス（Care Online）への投資、自社システムネットワーク機器入替、飲食店舗向け新サービス開発費用、業務提携先の株式取得による販路の拡大により、中長期的な業容拡大が見込まれることなどの理由から、本第三者割当増資は当社グループの企業価値の増大と既存株主の利益向上に資するものと考えております。以上のことから、本第三者割当増資による新株式の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

なお、当社監査役会は、開示されたとおりの資金使途での調達資金の活用を遵守することと、進捗報告を行うことを条件として、本第三者割当増資による新株発行には特段の異議がない旨の意見を述べております。

独立役員も同様に、開示されたとおりの資金使途での調達資金の活用を遵守することと、進捗報告を行うことを条件として、本第三者割当増資による新株発行には特段の異議がない旨の意見を述べております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

① 商号	株式会社光通信		
② 本店所在地	東京都豊島区南池袋一丁目 16 番 15 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 玉村 剛史		
④ 事業内容	移動体通信事業、OA 機器販売事業、固定回線取次事業、法人向け携帯電話販売事業、インターネット関連事業、保険代理店事業、他		
⑤ 資本金の額	54,259 百万円		
⑥ 設立年月日	昭和 63 (1988) 年 2 月 5 日		
⑦ 発行済株式数	58,349,642 株		
⑧ 事業年度の末日	3 月 31 日		
⑨ 従業員数	5,298 名 (連結)		
⑩ 主要取引先	シャープドキュメントシステム株式会社、アリコジャパン、アメリカンファミリー生命保険会社、アメリカンホーム保険会社、ソフトバンクモバイル株式会社、KDDI 株式会社		
⑪ 大株主及び持株比率	有限会社 光パワー		34.86%
	重田 康光		13.54%
⑫ 主要取引銀行	みずほコーポレート銀行、りそな銀行、三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行 (順不同)		
⑬ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0 株 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	119,117 株 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
	取引関係	当社と株式会社光通信の間で資本・業務提携を行うことについて基本合意書を締結しております。	
	人的関係	株式会社光通信から当社へ、監査役 1 名が派遣されております。	
	関連当事者への該当状況	割当先は当社の親会社に該当致します。	
⑭ 最近 3 年間の業績			
事業年度の末日	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
売上高 (百万円)	314,135	333,663	349,097
営業利益 (百万円)	22,919	21,464	3,847
経常利益 (百万円)	23,522	20,902	2,817
当期純利益 (百万円)	2,801	△1,002	755

※株式会社光通信については東京証券取引所一部上場企業であり、同社が公表している「反社会的組織や暴力団に対する基本方針」により反社会的な勢力ではなく、また関わりを一切有していないことが確認出来ております。

(平成 21 年 12 月 31 日現在)

① 商号	エン・ジャパン株式会社		
② 本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 孝二		
④ 事業内容	インターネットを活用した求人求職情報サービス、人材採用から社員教育・人事評価制度までのコンサルティング、人事業務システムの販売及び請負サービス、インターネットを活用した結婚式場情報サービス		
⑤ 資本金の額	968 百万円		
⑥ 設立年月日	平成 12 (2000) 年 1 月 14 日		
⑦ 発行済株式数	245,624 株		
⑧ 事業年度の末日	12 月 31 日		
⑨ 従業員数	634 名		
⑩ 主要取引先	大東建託株式会社、三井住友カード株式会社、三菱重工株式会社		
⑪ 大株主及び持株比率	越智 通勝		16.75%
	有限会社 えん企画		9.69%
	株式会社 日本ブレーンセンター		9.69%
⑫ 主要取引銀行	三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、みずほ銀行 (順不同)		
⑬ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0 株 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	0 株 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近 3 年間の業績			
事業年度の末日	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期
売上高 (百万円)	22,686	21,329	10,209
営業利益 (百万円)	7,564	5,943	1,259
経常利益 (百万円)	7,573	5,906	1,212
当期純利益 (百万円)	4,168	3,090	459

※エン・ジャパン株式会社については大阪証券取引所 JASDAQ 市場上場企業であり、同社が公表している「コーポレートガバナンス報告書」により反社会的な勢力ではなく、また関わりを一切有していないことが確認出来ております。

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

① 商号	株式会社テレ・マーカ		
② 本店所在地	札幌市東区北十四条東十五丁目 3 番 5 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 齊藤 智		
④ 事業内容	情報通信機器販売及び施工、移動体通信事業、モバイルソリューション事業「グルメ」、ソリューション事業「ホームページ制作・販売」、インターネットサービス事業「ビューティー」、インターネットソリューション事業「メディカル」、FC・パートナー事業、ソフトウェア販売事業、オフィスサプライ事業、プロバイダー事業		
⑤ 資本金の額	30 百万円		
⑥ 設立年月日	平成 5 (1993) 年 9 月 20 日		
⑦ 発行済株式数	404 株		
⑧ 事業年度の末日	3 月 31 日		
⑨ 従業員数	230 名 (単体)		
⑩ 主要取引先	東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社光通信グループ、NTT コミュニケーションズ株式会社、株式会社 NTT ドコモ北海道、株式会社 NTT 東日本ー地域各社、株式会社 NTT 西日本ー地域各社、ナカヨ電子サービス株式会社、シャープドキュメントシステム株式会社、ムラテック販売株式会社		
⑪ 大株主及び持株比率	齊藤 智		70.30%
	株式会社テレ・マーカ役員持株会		25.74%
⑫ 主要取引銀行	三菱東京 UFJ 銀行		
⑬ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0 株(平成 22 年 9 月 30 日現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	12,000 株(平成 22 年 9 月 30 日現在)
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近 3 年間の業績			
事業年度の末日	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
売上高 (百万円)	4,407	5,084	5,356
営業利益 (百万円)	279	501	567
経常利益 (百万円)	219	467	366
当期純利益 (百万円)	96	246	161

※反社会的勢力と関係についての調査を、株式会社帝国データバンクに依頼し、反社会的勢力との関係が無いことを確認済みであります。

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

① 商号	株式会社エヌ・エル・エヌ		
② 本店所在地	鳥取市永楽温泉町 271 番地 朝日生命鳥取ビル 1 F		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西根 伸吾		
④ 事業内容	エネルギー事業、法人ソリューション事業、移動体通信事業		
⑤ 資本金の額	185 百万円		
⑥ 設立年月日	平成 7 (1995) 年 1 月 18 日		
⑦ 発行済株式数	6,700 株		
⑧ 事業年度の末日	3 月 31 日		
⑨ 従業員数	91 名		
⑩ 主要取引先	中国電力株式会社、株式会社エネルギー・ライフ&アクセス、株式会社エネルギー・コミュニケーションズ、ソフトバンクモバイル株式会社、テレコムサービス株式会社、KDDI 株式会社、ITC ネットワーク株式会社		
⑪ 大株主及び持株比率	西根伸吾		61.19%
	株式会社光通信		21.64%
⑫ 主要取引銀行	鳥取銀行		
⑬ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0 株 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	0 株 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近 3 年間の業績			
事業年度の末日	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
売上高 (百万円)	2,070	1,811	1,914
営業利益 (百万円)	△106	△49	18
経常利益 (百万円)	△82	△51	41
当期純利益 (百万円)	△68	△53	25

※反社会的勢力と関係についての調査を、株式会社帝国データバンクに依頼し、反社会的勢力との関係が無いことを確認済みであります。

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

① 商号	株式会社アドバンスサポート		
② 本店所在地	香川県高松市寿町一丁目 4 番 3 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 上村 陽介		
④ 事業内容	コールセンター事業、OA 機器販売事業、携帯電話販売事業、インターネット広告事業		
⑤ 資本金の額	491 百万円		
⑥ 設立年月日	平成 16 (2004) 年 4 月 1 日		
⑦ 発行済株式数	25,703 株		
⑧ 事業年度の末日	3 月 31 日		
⑨ 従業員数	695 名		
⑩ 主要取引先	株式会社アイ・イーグループ、西日本電信電話株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社		
⑪ 大株主及び持株比率	株式会社コンタクトセンター		33.81%
	加ト吉水産株式会社		20.04%
⑫ 主要取引銀行	三井住友銀行、四国銀行、香川銀行、百十四銀行、		
⑬ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0 株 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	0 株 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近 3 年間の業績			
事業年度の末日	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
売上高 (百万円)	8,283	14,830	18,483
営業利益 (百万円)	△48	△9	145
経常利益 (百万円)	15	22	187
当期純利益 (百万円)	6	13	92

※反社会的勢力と関係についての調査を、株式会社帝国データバンクに依頼し、反社会的勢力との関係が無いことを確認済みであります。

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

① 商号	株式会社スズカホールディングス		
② 本店所在地	三重県鈴鹿市平野町 692 番地		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 末松 正守		
④ 事業内容	卸売業		
⑤ 資本金の額	38 百万円		
⑥ 設立年月日	平成 7 (1995) 年 7 月 3 日		
⑦ 発行済株式数	600 株		
⑧ 事業年度の末日	9 月 30 日		
⑨ 従業員数	185 名		
⑩ 主要取引先	株式会社トークン 株式会社柿安本店		
⑪ 大株主及び持株比率	末松 正守	32.02%	
	末松 利之	19.06%	
⑫ 主要取引銀行	三重銀行 百五銀行		
⑬ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0 株 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	0 株 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近 3 年間の業績			
事業年度の末日	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期
売上高 (百万円)	11,183	11,781	11,932
営業利益 (百万円)	244	189	304
経常利益 (百万円)	217	143	261
当期純利益 (百万円)	252	176	286

※反社会的勢力と関係についての調査を、株式会社帝国データバンクに依頼し、反社会的勢力との関係が無いことを確認済みであります。

(2) 割当先を選定した理由

①株式会社光通信を選定した理由

当社においては、今期事業計画策定時点において銀行からの資金調達が困難であることが予想されたため、直接金融を主体に資金調達を予定しておりました。

株式会社光通信からの借入も検討したものの、今回の資金調達が中長期的な戦略に基づいており、中長期的な視点に立ち株式による調達が合理的であり、株式による調達は、当社の自己資本の充実にもつながることから、適切であると考えております。

現在、当社においては、複数の銀行に対して融資の検討を依頼しており、当社の業績の回復状況に照らし、前向きに検討を行ってきている銀行も一部存在しているものの、当社が、直近4年間において経常損失を計上しているため、現時点においては融資に応じてきている銀行も一部存在しているものの、現時点においては当社が必要とする資金の金額を間接金融によって調達することが困難な状況にあります。間接金融以外に公募増資や株主割当増資などの資金調達を種々検討いたしました。当社の調達希望時期である平成23年3月期第3四半期において、今回の調達希望金額を調達するに当たり、第三者割当増資の引受に応じていただける企業が一定数存在したため、調達の確実性に照らして、第三者割当増資による資金調達を選択いたしました。

この度の第三者割当増資においては、当初から親会社である光通信を主たる引受先として予定していたわけではなく、前期末の時点から、既存株主・当社顧客・当社取引先・業務提携候補先等幅広く検討した上で、複数の引受候補先に対してアプローチを行ったものの、当初想定していた、金額全額を調達することが困難な状況となったため、結果として引受け先も限られ、最終的に親会社である株式会社光通信に事業計画の達成に必要な今回の第三者割当増資の引受を要望したため、同社の引受金額の割合が大きくなったものです。

また、現時点における、当社の事業計画では、この度の第三者割当増資による株式の希薄化（詳細につきましては、本開示文書「5.（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」をご参照願います。）を考慮しても、1株当たり営業利益が低下しない予定であり、既存株主様の利益を害することはないと認識しておりますが、万が一事業計画に遅れが生じた場合には、1株当たり営業利益の低下要因となる可能性があります。

当社は、平成21年10月2日付「業務提携強化並びに第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」において、親会社である株式会社光通信と以下の業務提携強化を行う旨を開示しております。

- ・ 当社と光通信グループは当社の主力事業であるASPサービスを、外食業界をはじめとして様々な業界に対して展開するとともに、介護ソリューション事業の拡大を目指してまいります。
- ・ 当社は、光通信グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供を担い、教育事業に関するITサービスの提供については、光通信グループの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社」を当社が子会社化し、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指してまいります。
- ・ 当社は、光通信グループにおける情報システムサービス提供の一部を担い、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指してまいります。

当社は、経営体制刷新後、現在に至るまで、上記方針に基づいてコーポレートアクションをとって参りました。これは、当社の親会社である株式会社光通信が、同社グループ内に約1,000社の企業を有しており、その中に当社とシナジーの見込める多くの企業群を有していること、新たな経営体制のもとで業績の回復・拡大を目指していく為には、同社グループとの提携関係をより

強化することが当社にとって最適な選択であるという考え方に基づいております。

当社は、今期平成 23 年 3 月期の事業計画達成のため、平成 22 年 3 月期末の段階から、光通信グループの企業を中心に受注の拡大、資本・業務提携を計画しておりましたが、当社株式が本年 4 月 19 日付で監理銘柄に指定されたため、計画の遂行が困難となっておりました。今期平成 23 年 3 月期の事業計画を達成するため、また、来期以降の当社業績の向上と企業価値、株主価値の増大を目的として、この度の第三者割当増資を行うことといたしました。資金調達後の投資案件は、当社が主体となって検討を行い、最終的な判断を下しております。

②エン・ジャパン株式会社を選定した理由

エン・ジャパン株式会社は、当社が平成 21 年 10 月にフロンティア株式会社を子会社化した際にフロンティア株式会社の株式の 45%を保有して戴いておりました。当社は平成 22 年 4 月にエン・ジャパン株式会社が保有するフロンティア株式会社の株式を全て譲り受け、同社を完全子会社化いたしました。その後も引き続きエン・ジャパン株式会社とは、フロンティア株式会社を中心として良好な取引関係にあります。

今回の第三者割当増資の検討に当たり、平成 22 年 3 月期末頃より、当社代表取締役青木毅が同社と協議を開始いたしました。今後、同社とは更なる連携強化を検討しており、強化された折には、当社の業容及び収益の拡大の実現に繋がり、最終的には当社の株主価値を向上させることになるものと認識しており、割当先として最適であると考えております。

③株式会社テレ・マーカーを選定した理由

株式会社テレ・マーカーとは、平成 22 年 4 月にメディカモバイル株式会社を子会社とする際、株式交換により当社株式の第三者割当を引き受けていただいております。また、株式会社テレ・マーカーはメディカモバイル株式会社との合弁会社「株式会社メディカ・ソリューションズ」を設立し、介護事業者向け A S P サービス「CareOnline」の販売を行っております。

今回の第三者割当増資の検討に当たり、平成 22 年 3 月期末頃より、当社代表取締役青木毅が同社と協議を開始いたしました。今回、株式会社テレ・マーカーは当社の戦略的事業パートナーとして出資を引き受けていただくことにより更なる連携強化を行い、業容の拡大と収益の向上を実現することが最終的に株主価値を向上させることにつながるものと認識しており、割当先として最適であると考えております。

④株式会社エヌ・エル・エヌを選定した理由

株式会社エヌ・エル・エヌは、株式会社光通信の販売パートナーとして、光通信グループと良好な関係の下で取引を行っております。

今回の第三者割当増資の検討に当たり、当社は親会社である株式会社光通信から同社の紹介を受け、平成 22 年 9 月当社取締役村上孝徳が同社と協議を開始し、その後当社代表取締役青木毅を含め協議を継続してまいりました。

同社とは、今後、当社の飲食・介護事業者向け A S P サービスの拡販や当社子会社であるフロンティア株式会社の人材関連サービスの提供など幅広く協業を行うことが可能であると考え、当社の業容拡大と収益の向上を実現するとともに最終的に株主価値を向上させることにつながるものと認識しており、割当先として最適であると考えております。

⑤株式会社アドバンスサポートを選定した理由

株式会社アドバンスサポートは光通信グループの地域販社であり、従来より当社子会社フロンティア株式会社の顧客としてお取引いただいております。同社とは平成22年6月にフロンティア株式会社との合弁企業「株式会社南日本教育研究所」を設立し、人材紹介、人材派遣、教育・研修を中心とした人材関連事業の中四国、九州、沖縄地域の取引先に対する営業活動と現地における新規顧客開拓活動を開始しております。

今回の第三者割当増資の検討に当たり、平成22年3月期末頃より、当社代表取締役青木毅が同社と協議を開始いたしました。今回、株式会社アドバンスサポートは当社の戦略的事業パートナーとして出資を引き受けていただくことにより更なる連携強化を行い、業容の拡大と収益の向上を実現することが最終的に株主価値を向上させることにつながるものと認識しており、割当先として最適であると考えております。

⑥株式会社スズカホールディングスを選定した理由

株式会社スズカホールディングスとは、平成22年9月22日付「連結子会社設立に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、フランチャイズチェーン店舗向けに、備品・食材などに関する物流サービスの提供、開業後の経営コンサルティング等のFC支援パッケージの提供を目的として、同社の完全子会社である株式会社タスカルと合弁会社「株式会社ジョインアップ」を平成22年10月1日に設立いたしました。今回の第三者割当増資の検討に当たり、平成22年8月中旬頃から、当社代表取締役青木毅が同社と協議を開始いたしました。今後、同社との間においては、当社eコマース事業における戦略的事業パートナーとして、商材の提供・販路の提供など幅広い業務提携を計画しております。

業績回復については業績拡大を実現することが最終的に株主価値を向上させることにつながるものと認識しており、上記6社につきましては、割当先として最適であると考えております。

また、当社が掲げる事業計画について一定の理解を頂いており、安定株主としてご協力いただけることが確認できており、また反社会的勢力と関係についての調査を、株式会社帝国データバンクに依頼し、反社会的勢力との関係が無いことを確認済みであります。

(3) 割当先の保有方針

当社と割当先である6社は、割当新株式について、基本的に今後1年以上の保有を前提に事業パートナーとして関係強化を進めてゆく方針であります。

また、割当先との間において、割当新株式払込期日（平成22年12月6日）より2年間において、当該割当新株式の全部又は一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けておりますが、株式譲渡を制限する特段の契約等は締結しておりません。

従い、当社株式の株価の動向によっては、割当先による当社株式の譲渡が行われる可能性があります。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、本第三者割当増資の割当先である、株式会社光通信より銀行預金残高証明書、その他の5社においては、銀行通帳の写しの提出を受けており、割当先の払込みに要する財産の存在について確認しております。

(5) その他の重要な契約

当社は、割当先である6社及び当社の関係者間で本件新株式発行に関するその他の重要な契約及び株券消費貸借契約を締結しておりません。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成22年11月18日）		募集後（潜在株式未反映）	
株式会社光通信	34.76%	株式会社光通信	38.66%
SBI・リアル・インキュベーション 1号投資事業有限責任組合	11.39%	SBI・リアル・インキュベーション 1号投資事業有限責任組合	10.18%
株式会社エーシーエヌ	9.22%	株式会社エーシーエヌ	8.24%
株式会社アイ・イーグループ	4.72%	株式会社アイ・イーグループ	4.22%
SBIビービー・モバイル投資事業有 限責任組合	4.55%	SBIビービー・モバイル投資事業有 限責任組合	4.07%
ApaxGlobisJapanFund, L.P.	3.67%	ApaxGlobisJapanFund, L.P.	3.28%
株式会社テレ・マーカ	3.50%	株式会社テレ・マーカ	3.88%
株式会社BFT	3.37%	株式会社BFT	3.01%
安田隆夫	3.14%	安田隆夫	2.81%
株式会社C&I Holdings	3.10%	株式会社C&I Holdings	2.77%

(注) 募集後の持株比率は、平成22年9月30日現在の株主名簿をもとに、今回の第三者割当増資で増加予定の株式数を加算し、作成しております。

8. 今後の見通し

(1) 業績への影響の見通し

本第三者割当による新株式発行により得られる資金を、当社の新たな事業の柱とすることを計画しているスマートフォン・スマートパッドサポート事業に関する事業提携先の株式取得、介護事業者向けASPサービス「Care Online」のスマートフォン対応のための開発、自社システムネットワーク機器入替、飲食店舗向け新サービス開発費用、当社連結子会社「フロンティア株式会社」が行うEラーニングシステムによる教育サービスを含む人材関連サービスの提供対象顧客の開拓を目的とした株式取得等に投下することは、来期（平成24年3月期）以降の業績に影響を与えるものと考えておりますが、現時点におきましては明確ではありません。明確になり次第お知らせいたします。

(2) 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当増資は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものでないこと）から、株式会社大阪証券取引所が定める「企業行動規範に関する規則」第2条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

(3) 支配株主との取引等に関する事項

当社の支配株主は株式会社光通信で、同社は当社の株式119,117株（議決権比率34.76%）を保有いたしております。よって、株式会社光通信に対する当社新株式の割当は、支配株主との取

引等に該当いたします。

発行価格につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日である平成 22 年 12 月 14 日の大阪証券取引所が公表した当社株式の終値である 1 株 6,260 円といたしました。

これは、市場価格等を参考にしながら合理的に決定したものであり、当該割当は、「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護に関する指針」と適合しております。

9. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近 3 年間の業績 (単位: 百万円)

事業年度の末日	平成 20 年 3 月期 (単体)	平成 21 年 3 月期 (単体)	平成 22 年 3 月期 (連結)
売上高	2,326	1,997	1,977
営業利益	△505	△521	21
経常利益	△512	△517	△35
当期純利益	△742	△578	△603
1 株当たり当期純利益 (円)	△12,641.68	△8,560.39	△3,166.30
1 株当たり配当金 (円)	-	-	-
1 株当たり純資産 (円)	8,982.36	762.64	709.96

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	342,624 株	100.00%
現時点の転換価額 (行使価格) における潜在株式数	11,230 株	3.3%
下限値の転換価額 (行使価格) における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額 (行使価格) における潜在株式数	-	-

(3) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・株式交換による新株式発行

発行期日	平成 22 年 4 月 1 日
調達資金の額	-
募集時における発行済株式数	107,400 株
当該増資後の発行済株式数	342,624 株
当初の資金使途	資金調達は行っておりません。 (当社を完全親会社、メディカモバイル株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました)

・第三者割当による新株式発行

発行期日	平成 21 年 10 月 20 日
------	-------------------

調達資金の額	347,680,000 円
発行価額	4,346 円
募集時における発行済株式数	155,224 株
当該増資後の発行株式数	235,224 株
当初の資金使途	①ASP 事業のリース料、e コマース事業の購買代理原価などの原価支出、家賃や支払手数料、支払報酬などの販管費支出等向こう1年間の運転資金約1億9千万円、②データセンターのハードウェアリフレッシュ費用等向こう1年間の顧客に対する安定的サービス提供のためのシステム維持・継続に関する資金約9千万円、③予定しているフロンティア株式会社の子会社化に関する費用約7千万円。
支出予定時期	平成21年10月20日以降随時
現時点における充当状況	当初の資金使途に従って全額充当済み

・第三者割当による新株式発行

発行期日	平成21年4月2日
調達資金の額	370,000,720 円
発行価額	4,328 円
募集時における発行済株式数	69,734 株
当該増資後の発行株式数	155,224 株
当初の資金使途	「Care Online」、 「Mobile Care Online」 のシステム開発費用及びデータセンター、サーバーなどのシステムインフラの維持費用、新株予約権付社債9,500万円の買入消却資金、借入金債務1億円の返済資金、ならびに本店移転に伴う引越費用、原状回復費用、移転先内装工事費用
支出予定時期	平成21年4月2日以降随時
現時点における充当状況	当初の資金使途に従って全額充当済み

・第三者割当による新株式発行

発行期日	平成20年6月10日
調達資金の額	104,500,000 円
発行価額	9,500 円
募集時における発行済株式数	58,734 株
当該増資後の発行株式数	69,734 株
当初の資金使途	「Mobile Care Online」 のシステム開発費用及びデータセンター、サーバーなどのシステムインフラの維持費用ならびに安定的サービス提供のための運営に関する費用
支出予定時期	平成20年6月10日以降随時
現時点における充当状況	当初の資金使途に従って全額充当済み

・第1回転換社債型新株予約権付社債発行

発行期日	平成20年6月10日
調達資金の額	95,000,000円
発行価額	無償
募集時における発行済株式数	58,734株
募集時における潜在株式数	当初の転換価額(9,500円)における潜在株式数:2,730株 転換価額上限値(－円)における潜在株式数:－株 転換価額下限値(－円)における潜在株式数:－株
当初の資金使途	「Mobile Care Online」のシステム開発費用及びデータセンター、サーバーなどのシステムインフラの維持費用ならびに安定的サービス提供のための運営に関する費用
支出予定時期	平成20年6月10日以降随時
現時点における充当状況	当初の資金使途に従って全額充当済み

(5) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
始値	28,550円	8,850円	6,190円
高値	29,300円	19,560円	8,730円
安値	7,100円	3,390円	4,280円
終値	9,350円	6,200円	7,000円

②最近6か月間の状況

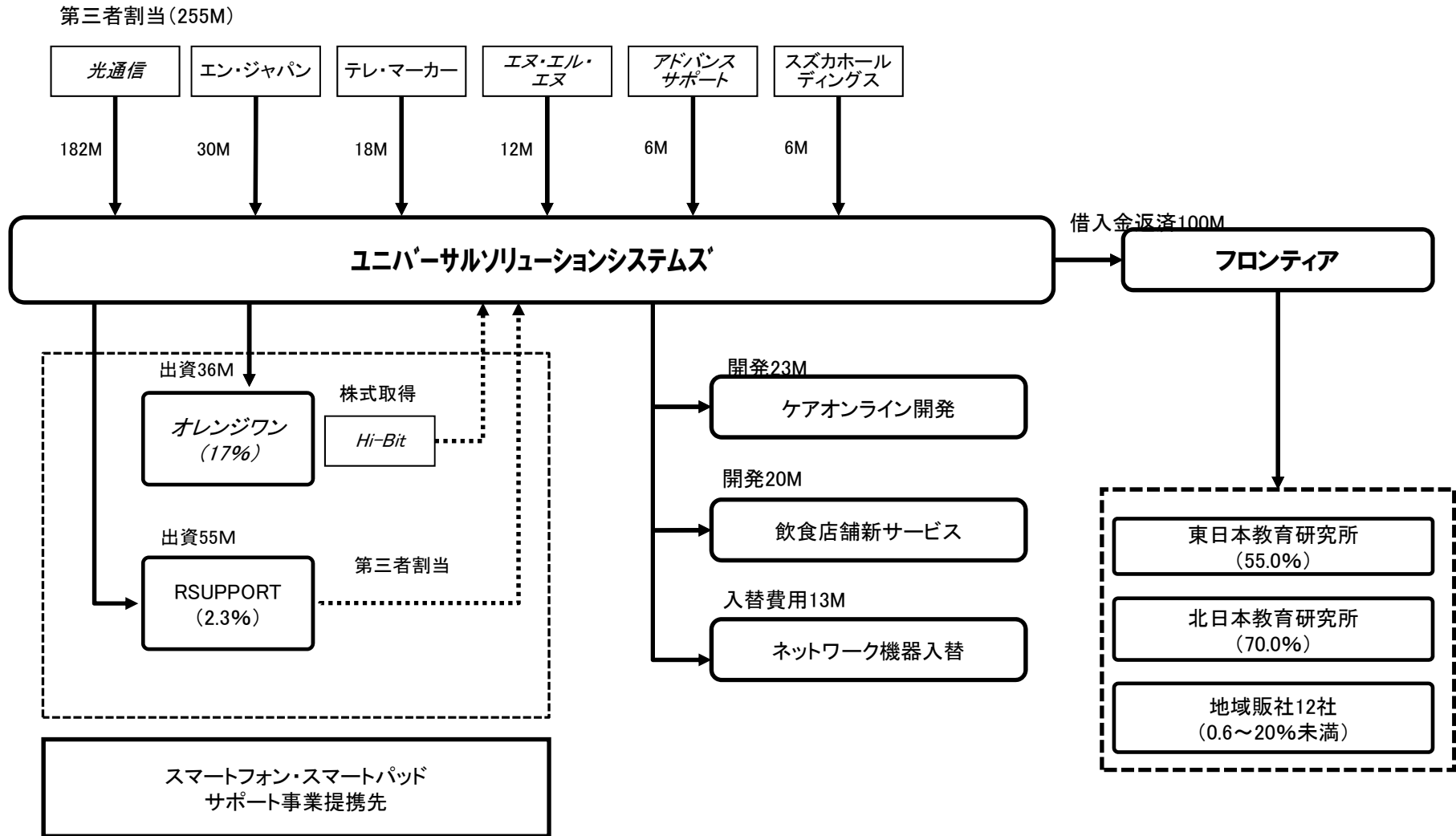
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始値	6,800円	6,000円	6,200円	6,500円	6,200円	6,000円
高値	7,480円	7,200円	6,900円	7,190円	7,240円	7,230円
安値	5,700円	6,000円	5,030円	5,620円	5,040円	5,830円
終値	6,450円	6,300円	6,700円	6,400円	5,750円	6,400円

③発行決議日の前営業日における株価

平成22年12月14日現在	
始値	6,240円
高値	6,360円
安値	6,240円
終値	6,260円

以上

第三者割当増資・調達資金相関図



※()内は、株式取得後
保有比率(予定)

※斜体字表記は、
光通信グループ企業